

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名

黒崎播磨株式会社

上場取引所 東大福

コード番号

5352

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役総務人事部長

福岡県

氏

名

小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	63,749		1,856		1,211	
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	45,979	10.9	331	351.7	403	446.1
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	21,038	6.3	253	-	304	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	119		1.36		1.36		0.6	1.8
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	192	374.7	2.94		2.94		1.4	0.8
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	94	-	2.81		-		2.6	1.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 87,919,200 株 12年 3月期 (旧黒崎窯業(株)) 65,340,000 株
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株)) 33,600,000 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

旧黒崎窯業(株)と旧ハリマセラミック(株)は、平成 12年 4月 1日付で合併しましたので、13年 3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	2.00	0.00	2.00	175	147.1	0.9
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	1.50	0.00	1.50	98	51.0	0.7
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
13年 3月期	66,251		18,760		28.3	213.39
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	49,471		13,938		28.2	213.32
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	18,331		3,585		19.6	106.71

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 87,919,200 株 12年 3月期 (旧黒崎窯業(株)) 65,340,000 株
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株)) 33,600,000 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	30,000	400	200	0.00	-	-
通期	60,000	800	400	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 55銭

個別財務諸表等

平成13年3月期 黒崎播磨(株)決算概要

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	増 減 (は減)
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
売 上 高	45,979 (10.9%)	21,038 (6.3%)	67,018	63,749	3,269 (4.9%)
営 業 利 益	331 (351.7%)	253 (-)	584	1,856	1,271 (217.8%)
経 常 利 益	403 (446.1%)	304 (-)	708	1,211	503 (71.0%)
当 期 純 利 益	192 (374.7%)	94 (-)	97	119	21 (22.7%)

(注) ()内は対前期増減率。

旧黒崎窯業(株)と旧ハリマセラミック(株)は、平成12年4月1日付で合併しましたので、単純合算値における対前期増減率は記載しておりません。

また、当期における対前期増減額及び増減率は、前期単純合算値比として表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在			当 期 平成13年3月31日現在	増 減 (は減)
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
(資産の部)					
流動資産	(23,872)	(11,325)	(35,198)	(33,987)	(1,211)
現金及び預金	1,548	1,732	3,281	1,808	1,472
受取手形	2,649	727	3,376	3,382	5
売掛金及び完成工事未収入	12,337	4,775	17,113	17,637	524
有価証券	250	103	354	-	354
商品・製品	3,144	1,849	4,993	4,850	142
仕掛品	1,626	369	1,995	2,110	114
半成工事	371	-	371	263	108
未成工事支出金	204	86	291	710	418
原燃料・貯蔵品	1,467	997	2,465	2,239	225
前払費用	88	99	188	227	39
繰延税金資産	89	-	89	357	268
その他の流動資産	163	593	756	431	324
貸倒引当金	67	9	77	31	46
固定資産	(25,598)	(7,005)	(32,604)	(32,264)	(340)
有形固定資産	(20,125)	(5,620)	(25,746)	(24,370)	(1,376)
建物・構築物	11,387	1,735	13,123	12,416	706
窯炉・機械及び装置	4,342	2,455	6,797	6,288	509
車輛及び運搬具	75	46	122	102	19
工具・器具・備品	158	335	493	321	172
土地	4,022	920	4,942	4,928	14
建設仮勘定	139	127	267	312	45
無形固定資産	(259)	(22)	(281)	(238)	(42)
投資等	(5,214)	(1,362)	(6,576)	(7,655)	(1,078)
子会社株式	815	267	1,082	1,124	42
投資有価証券	2,202	603	2,805	4,156	1,351
出資金	419	255	675	675	-
長期貸付金	1,117	33	1,151	1,040	110
繰延税金資産	137	-	137	-	137
その他の投資等	699	259	959	995	36
貸倒引当金	177	56	234	337	103
資産合計	49,471	18,331	67,803	66,251	1,552

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在			当 期 平成13年3月31日現在	増 減 (は減)
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
(負債の部)					
流動負債	(23,464)	(13,687)	(37,152)	(32,461)	(4,690)
支払手形	4,970	3,338	8,309	8,842	532
買掛金及び工事未払金	3,426	1,507	4,933	4,682	251
短期借入金	11,951	6,744	18,695	14,022	4,672
未払金	141	308	450	374	75
未払法人税等	110	16	127	423	296
未払事業所得税	110	-	110	115	4
未払消費税等	159	109	268	95	172
未払費用	1,453	840	2,294	2,402	107
賞与引当金	800	390	1,190	1,086	103
設備支払手形	122	377	500	224	275
その他の流動負債	216	54	271	191	80
固定負債	(12,068)	(1,058)	(13,127)	(15,028)	(1,901)
長期借入金	3,165	1,032	4,197	5,533	1,336
長期未払金	46	-	46	-	46
役員退職金引当金	130	-	130	195	64
退職給与引当金	246	26	273	-	273
退職給付引当金	-	-	-	543	543
特別修繕引当金	245	-	245	25	220
預り敷金・保証金	8,234	-	8,234	8,234	-
スワップ債務	-	-	-	69	69
繰延税金負債	-	-	-	427	427
負債合計	35,533	14,746	50,279	47,490	2,789
(資本の部)					
資本金	4,409	2,047	6,456	5,537	918
法定準備金	(2,965)	(858)	(3,823)	(4,753)	(930)
資本準備金	2,021	580	2,602	3,521	918
利益準備金	943	277	1,221	1,232	11
剰余金	(6,564)	(679)	(7,243)	(7,357)	(114)
任意積立金	3,927	590	4,517	4,517	-
圧縮記帳積立金	1,078	89	1,167	1,085	82
当期末処分利益	1,558	0	1,559	1,755	196
(うち当期純利益)	(192)	(94)	(97)	(119)	(21)
その他の有価証券評価差額金	-	-	-	1,111	1,111
資本合計	13,938	3,585	17,523	18,760	1,237
負債及び資本合計	49,471	18,331	67,803	66,251	1,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目		前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 (は減)
		旧黒崎窯業(株)	旧ハルマセラミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)		
経 常 損 益 の 部	売上高	45,979	21,038	67,018	63,749	3,269	
	売上原価	38,751	17,427	56,178	53,871	2,307	
	販売費及び一般管理費	6,896	3,358	10,255	8,021	2,233	
	営業利益	331	253	584	1,856	1,271	
益 の 外 損 益 の 部	営業外収益	490	425	916	598	317	
	受取利息及び配当金	163	40	203	257	54	
	有価証券売却益	49	254	303	1	301	
	その他の収益	278	131	409	339	70	
	営業外費用	418	374	792	1,242	449	
	支払利息	243	219	462	379	83	
	退職給付費用 その他の費用	- 174	- 155	- 330	575 288	575 41	
経常利益		403	304	708	1,211	503	
特 別 損 益 の 部	特別利益	853	686	1,540	2,665	1,125	
	投資有価証券売却益	689	351	1,040	427	612	
	土地等売却益	72	335	407	352	55	
	特別修繕引当金取崩益	69	-	69	245	176	
	退職給付信託設定益	-	-	-	1,622	1,622	
	その他	23	-	23	17	5	
	特別損失	814	1,069	1,884	3,570	1,685	
固定資産除却損	18	68	86	426	339		
退職給付引当金繰入額	-	-	-	2,254	2,254		
退職特別加算金	721	821	1,543	555	988		
その他の特別損失	74	179	254	334	80		
税引前当期純利益		442	77	364	307	56	
法人税、住民税及び事業税		167	16	183	571	387	
法人税等調整額		82	-	82	383	466	
当期純利益		192	94	97	119	21	
前期繰越利益		260	30	291	1,514	1,223	
合併により引き継いだ未処分利益		70	-	70	0	70	
過年度税効果調整額		133	-	133	-	133	
合併受入分の税効果調整額		128	-	128	121	6	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額		774	64	838	-	838	
当期未処分利益		1,558	0	1,559	1,755	196	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

. 重要な会計方針

前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、外注品、原材料、 仕掛品及び貯蔵品は移動平均法 による原価法、半成工事及び未 成工事支出金は個別法による原 価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 採石用地、不動産賃貸業に係 る建物及び設備を除く有形固定 資産の減価償却費は定率法、採 石用地については生産高比例法、 不動産賃貸業に係る建物及び設 備については定額法を採用して います。 (但し、築炉事業に係る有形固 定資産の内、一部ユーザーの構 内にある装置については定額法 を採用。) 耐用年数については、原則と して法人税法所定の耐用年数を 採用していますが、窯炉・機械 装置については、一部会社所定 の耐用年数を採用しています。 (トンネル窯・法定耐用年数 7年を6年、機械装置・法定耐 用年数12年を11年) (追加情報) 機械装置については、会社 所定の耐用年数を採用してい ますが、最近の技術革新及び 操業度低下等を勘案し、従来 の9年を11年に変更しました。 これにより、減価償却費は96 百万円減少し、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ80百万円増加して います。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...法人税法に規定する定率法 ただし、(1)専用金型(工具) については生産 高比例法に準じ た特別な償却率 による方法 (2)名古屋支店(築 炉部門)につい ては定額法 (3)平成10年4月1 日以降に取得し た建物(建物付 属設備を除く) については、定 額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法。 ただし、半成工事及び未成 工事支出金は個別法による原 価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 採石用地、不動産賃貸業に係 る建物及び設備を除く有形固定 資産の減価償却費は定率法、採 石用地については生産高比例法、 不動産賃貸業に係る建物及び設 備については定額法を採用して います。 (但し、築炉事業に係る有形固 定資産の内、一部ユーザーの構 内にある装置については定額法 を採用。) 耐用年数については、原則と して法人税法所定の耐用年数を 採用していますが、窯炉・機械 装置については、一部会社所定 の耐用年数を採用しています。 (トンネル窯・法定耐用年数 7年を6年、機械装置・法定耐 用年数12年を11年)</p>

前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p>無形固定資産の鉱業権を除く無形固定資産については定額法、鉱業権については生産高比例法によっています。</p> <p>尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しています。</p>	<p>無形固定資産 施設利用権・その他 ...法人税法に規定する定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更しています。減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 ...法人税法に規定する定額法</p>	<p>無形固定資産の鉱業権を除く無形固定資産については定額法、鉱業権については生産高比例法によっています。</p> <p>尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>泉佐野ショッピングセンター開業のため特別に支出した費用については、開発費として繰延資産に計上し5年間で均等額を償却しています。</p> <p>尚、当期で全額償却を終えたため、期末残高はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権に対する貸倒損失に備えて、法人税法の基準(法定繰入率)によって計上しています。</p> <p>また、債権の内容を個別に検討して取立不能見込額を計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく実績繰入率による他、債権の回収可能性を検討して計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債券については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(4) 退職給与引当金 ファーンレス事業部(旧黒崎炉工業株式会社)については、会社負担自己都合期末要支給額の40%相当額を設定しています。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給与引当金 適格退職年金制度の対象外になっている一部社員の退職金支給に備えるため、期末自己都合退職金支給額の100%を計上しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、平成11年12月10日開催の臨時株主総会及び平成12年3月15日開催の臨時株主総会の決議により、全役員の退任に伴う退職慰労金を内規により支出しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 また、会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を営業外費用に計上しています。 なお、数理計算上の未認識差異については、翌事業年度より償却いたします。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上しています。この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたります。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。この引当金は、商法287条の2に規定する引当金にあたります。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕		当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕																			
旧黒崎窯業(株)		旧ハリマセラミック(株)																			
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金に関する注記 昭和56年2月1日より従来の退職金制度のうち、会社都合並びに定年退職の場合の退職一時金の6割相当額を年金移行することとし、従来の適格年金制度と合わせて新適格年金制度を発足させました。更に第97期中(昭和63年2月1日)において退職年金制度を全面的に適格退職年金制度へ移行しました。尚、ファーンズ事業部(旧黒崎炉工業株式会社)は昭和63年3月1日から退職金の6割相当額について適格退職年金制度に移行しています。 その概要は下記のとおりです。		6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格年金制度の概要 退職金制度は、第62期より100%適格退職年金制度に移行しています。その概要は下記のとおりです。 (1)平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、2,133百万円 (2)平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、1,104百万円 (3)過去勤務費用の掛金期間10年																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ファーンズ事業部除く 黒崎窯業(株)</th> <th>ファーンズ事業部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政決算年月日</td> <td>H11.11.30 現在</td> <td>H11.9.30 現在</td> </tr> <tr> <td>年金資産の合計額</td> <td>千円 144,480</td> <td>千円 201,491</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の現在額</td> <td>5,248,163</td> <td>421,225</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の償却割合</td> <td>% 10</td> <td>% 10</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">移行時の退職給与引当金超過額は法人税法の規程に基づき取崩しました。</td> </tr> </tbody> </table>			ファーンズ事業部除く 黒崎窯業(株)	ファーンズ事業部	財政決算年月日	H11.11.30 現在	H11.9.30 現在	年金資産の合計額	千円 144,480	千円 201,491	過去勤務費用の現在額	5,248,163	421,225	過去勤務費用の償却割合	% 10	% 10		移行時の退職給与引当金超過額は法人税法の規程に基づき取崩しました。		(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。	
	ファーンズ事業部除く 黒崎窯業(株)	ファーンズ事業部																			
財政決算年月日	H11.11.30 現在	H11.9.30 現在																			
年金資産の合計額	千円 144,480	千円 201,491																			
過去勤務費用の現在額	5,248,163	421,225																			
過去勤務費用の償却割合	% 10	% 10																			
	移行時の退職給与引当金超過額は法人税法の規程に基づき取崩しました。																				
(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。		消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。																			
		7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付信託設定益控除後)が899百万円増加し、営業利益は281百万円増加し、経常利益は293百万円、税引前当期利益は925百万円減少しています。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。																			
		(2) 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金1,111百万円及び繰延税金負債801百万円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5百万円増加し、税引前当期利益は126百万円減少しています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しています。																			
		(3) 外貨建取引等会計基準 当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。 この変更による損益への影響は軽微であります。																			
		6. 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しています。																			

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増 減 (は減)
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)	
当期末処分利益	1,558	*注1	1,755	196
任意積立金取崩額 (圧縮記帳積立金取崩額)	82 (82)		61 (61)	20 (20)
計	1,641		1,817	176
これを次のとおり処分いたします。				
任意積立金	-	*注1	125	125
圧縮記帳積立金	-		125	125
利益準備金	11		17	6
利益配当金	98 (普通配当1株につき1.5円)		175 (普通配当1株につき2.0円)	77
役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	17 (3)		- (-)	17 (3)
次期繰越利益	1,514		1,498	15

(注) 1. 旧ハリマセラミック株式会社は、平成12年4月1日を合併期日とした解散会社であるため前期の利益処分案はありません。

2. 圧縮記帳積立金及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

役員の異動について (平成13年6月28日異動予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 篠原泰明 (現 常務取締役社長付)

(2) 退任予定取締役 (退任後の予定)

専務取締役社長付 時枝稔

常務取締役社長付 久保克彦

常務取締役社長付 篠原泰明 (当社常勤監査役)

取締役社長付 山田郷博

取締役(株)マイクロン参与 清水勇 ((株)マイクロン取締役)

(3) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 山下忠璋 ((株)マイクロン監査役)

以上